



平成23年度
決算

73億円の成果を認定

— 広野町の再生復興への取り組み —

広野町一般会計歳入歳出決算書

決算議会
9月定例会

【審査結果】

平成23年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算書については、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正なものと認められました。



帰還に向けた住民懇談会（平成24年3月25日開催）



23年度一般会計決算認定採決

平成24年9月定例会を9月11日から14日までの会期で開きました。今回は、平成24年度一般会計および特別会計補正予算案など、提出された22議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、9月定例会は、決算議会でもあり、平成23年度の一般会計および6つの特別会計を認定しましたが、東日本大震災の影響による町税の減収、今後の財政運営や経費削減に向けた取り組みなどの改善や要望を求める意見が相次ぎました。

なお、一般質問では、5人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いただきました。

平成23年度決算のあらまし

一般会計は、約58億1070万円、特別会計は、国民健康保険など6会計合わせて約15億2924万円となり、合計約73億3994万円余の歳出決算となりました。

これに対して、歳入決算は歳出決算を約14億6288万円上回る、約88億283万円となりました。

しかしながら、歳入面では、東日本大震災に伴う町税等の一部の課税免除により大幅な減収となり、一部課税した町民税および法人町民税の収入未済額は約2億6457万円です。6年連続して2億円を上回っています。

町民の負担の公平性を保つためにも、収入未済額の早急な縮減が求められます。

審査のむすび



審査結果を述べる小貫代表監査委員

広野町の財政状況は、依然として、東京電力(株)広野火力発電所の大規模焼却資産税への依存度が高い状況にあります。しかし、財政悪化により、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっています。

さらに、東日本大震災による不動産の流出、損壊による固定資産税の減収、原子力災害による立地企業などの法人税の落ち込み、失業による町民税の減収など、減収する税収を見据え、平成23年度に実施した政策や施策の結果を検証、優先事業の見極めが必要です。

また、増大する医療や介護に対する給付費も、疾病を未然に防ぐことで歳出削減につながるような施策を積極的に展開することを望みます。